総務課長
管財課長
契約課長
財政課長
監査委員事務局長
教育委員会総務課長
殿

日経協発第04−0204号
２０２２年10月15日

関係者の方へご回覧下さい。

オンライン専用講座

一般社団法人 日本経営協会
九州本部長　西　田　博　治

NOMA行政管理講座〈福岡〉開催のご案内

～多様化する契約形態～公共契約に係る実務知識と法律知識の修得は必須事項です！

自治体公共契約をめぐる法律上の問題点と対応

拝啓　時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、地方公共団体が契約の当事者となる場合は、道路建設や河川整備工事等の大きな契約事務から、一般事務用品の購買契約等に見られる小さな契約まで様々あります。自治体をめぐる契約は、原則として民法等の私法が適用されますが、自治法や関連法により特例や議会の議決が必要な契約もあり、専門的な実務知識と法的知識が要求されております。
また、明治29年に民法が制定された後、債権関係(契約等)については約120年間ほとんど改正されていませんでした。
この度、民法改正がなされ自治体公共契約にも関係する重要な改正（①危険負担の債権者主義の廃止、②売主の瑕疵担保責任の見直し等）がされ、すでに施行されているところです。
そこで、今回、自治体の公共契約をめぐる法的問題とその解決策等について、分かりやすく解説する標記講座を下記のとおり開催いたします。
公務ご多忙の折りとは存じますが、この機会に関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日時　2023年2月16日（木）13：00～17：00
2月17日（金）10：00～16：00
※受付は、セミナー開始の30分前より行ないます。

講師　自治体行政支援機構　理事長
(元)国立大学法人 熊本大学大学院法曹養成研究科(法科大学院)教授
(元)東京都総務局法務部訟務担当課長
林　勝美 氏

参加料

	参加料	消費税（10%）	合計
本会会員（1名）	29,000円	2,900円	31,900円
一般（1名）	32,000円	3,200円	35,200円

実施方法　Zoomミーティングによる
オンライン配信

準備物　地方自治法及び施行令のうち「契約条項」の条文

プログラム

第１　自治体公共契約
はじめに～
新民法改正の概要と自治体公共契約の関係
1　自治体公共契約とは
2　私法上の契約の意義
3　私法上の契約の成立
4　私法上の契約と約款・自治体公共契約と定型約款
5　私法上の契約と自治体公共契約の相違点
6　契約の自由とその制限
7　契約の無効と取消し

第２　自治体公共契約の特質とその内容
1　最小経費最大効果の原則（自治法第２条14項）
2　議会の議決による契約への関与
3　自治法及び同法施行令による契約締結手続きの規定
4　競争入札の原則
5　各自治体の契約事務規則

第３　自治体公共契約の締結に係る法的問題
1　自治体公共契約の締結権者
2　自治体公共契約の相手方
3　自治体公共契約の成立時期
4　議会の議決を欠いてなした長の契約行為の効力
5　専決権、代決権のある職員のなした違法な契約行為の効力

第４　自治体公共契約の契約方式
1　一般競争入札
2　指名競争入札
3　総合評価競争入札
4　随意契約
5　せり売り

第５　自治体公共契約の契約締結業務の問題点
1　契約書の位置づけ
2　契約書作成原則とその例外
3　電磁的方式による場合の契約の確定
4　リース・レンタル契約の問題点

第６　自治体公共契約の履行の確保
1　監督の意味と対象契約
2　監督の実施
3　検査の意味と対象契約
4　検査の実施
5　監督・検査職員の賠償責任

第７　自治体公共契約と担保責任・危険負担・解除
1　「瑕疵」から「契約不適合」へ担保責任の全般的見直し
2　追完請求条項の内容
3　担保責任における特約条項の定めとその具体例
4　自治体の工事請負契約における担保責任の条文規定例
5　危険負担の債権者主義の廃止
6　新民法における危険負担の内容
7　自治体の物品類売買契約における危険負担の条文規定例
8　新民法における契約解除の内容と要件
9　自治体の物品類売買契約における契約解除の条文規定例
10　自治体の工事請負契約における契約解除の条文規定例

第８　民間委託・PFIと自治体公共契約
1　民間委託契約の意義
2　民間委託契約の範囲
3　民間委託契約の内容
4　丸ごと委託及び丸投げ再委託の事件の裁判例
5　PFI方式の考え方
6　PFI法の概要
7　選定事業者の位置づけと選定における問題点
8　公募型プロポーザル方式の活用
9　改正PFI法の問題点とその内容

第９　自治体公共契約の運用上の問題点
1　随意契約の運用
2　官製談合法の運用
3　自治体に対する損害賠償請求訴訟の運用

※プログラム内容は一部変更になる可能性がございます。　**※出張研修（講師派遣）も承っておりますので、下記へお問い合わせください。**

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
九州本部 行政管理講座
〒812-0011　福岡市博多区博多駅前1−6−16　西鉄博多駅前ビル7F
TEL：092（431）3365　FAX：092（431）3367
E-mail：kyu-semi@noma.or.jp　URL：http://www.noma.or.jp

講師紹介

自治体行政支援機構 理事長
(元)国立大学法人　熊本大学大学院法曹養成研究科(法科大学院)教授
(元)東京都総務局法務部訟務担当課長

林（はやし）　勝美（かつみ）氏

昭和45年3月中央大学法学部法律学科卒業。同年4月東京都庁入庁。総務局法務部法務第一課、民事訟務課、不服審査法務室、総務局文書課を歴任後、管理職として建設局の管理課長等を経て、再び法務部副参事、訟務担当課長として訟務実務担当。平成14年3月都庁退職。同年4月公募により熊本大学法学部教授就任。平成16年4月熊本大学法科大学院教授就任。平成22年3月熊本大学を定年により退職。平成25年４月自治体行政支援機構設立。理事長就任。現在に至る。

本講座の特徴

① 新任職員の方にも分かりやすい、パワーポイントによる原理・原則の表示・説明。

② オンライン配信資料および手元資料が連動し、またオンライン学習に適したわかりやすい講義内容。

③ 300頁以上のボリュームのある資料、また自治体契約関係の最近の判例も資料として配付。受講後の確認・理解にも役立ちます。

オンライン開催にあたって

○カメラ・マイク付きのPC・タブレットにてご参加ください。
○講義は、お手元の資料と同じ内容をZoomで画面共有して進めます。
○講義中、チャットにて講師への質問が可能です。
また、音声をオンにして直接質問することも可能です。
○グループワークは、Zoomのブレークアウトルーム、ホワイトボード機能を活用して行います。講義の中で講師からご説明しますが、事前に送付するZoom操作の資料も予めご確認ください。
○補足資料やホワイトボード機能で整理した内容を、チャットを通じて送付する予定です。
○ホワイトボード機能の書き込みやチャットを通じた添付ファイル送付時に、セキュリティ上の制約がかかる場合があります。予め、庁内のネットワーク環境や端末設定を情報部門にご確認ください。

申込要領

〈申込方法〉

本会ホームページもしくはFAXにてお申し込みください。
尚、天候不良および催行人数に達しない場合、中止もしくは延期させていただくことがございます。あらかじめご了承ください。

〈参加料のお振込みについて〉

・参加料は、銀行振込にて役所名・団体名で請求書記載の振込期日までにお納めください。
振込手続がやむを得ず振込期日より遅れる場合は、本会へご連絡ください。
・振込手数料は貴庁にてご負担をお願いいたします。
・銀行振込の場合、「銀行振込金受領書」を領収書に代えさせていただきます。
・原則、参加料は返却いたしかねます。
参加申込の方がご都合の悪い場合は、代理の方にご参加いただきますようお願いいたします。

WEBお申込のご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。お申込みが完了しましたら、ご確認メールが届きますので、お申込み漏れ等の防止にもなりますのでご検討いただければ幸いです。

WEBお申込の流れ

①一般社団法人日本経営協会ホームページ
http://www.noma.or.jp
②「セミナー／講座」を選択
③「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
④ご希望セミナーを選択
⑤ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込み」からお申込み
⑥お申込み後、確認メールが届きます
⑦お申込み完了

Y-220103-3

キ--リ--ト--リ--線

FAXお申込みのご案内

ーNOMA行政管理講座〈福岡〉参加申込書ー
2023年2月16日・17日 開催「自治体公共契約をめぐる法律上の問題点と対応」
一般社団法人日本経営協会九州本部行　FAX　092－431－3367

60019728

ふりがな		TEL	（　　）	FAX	（　　）
役所名 団体名		E-mail			
所在地	〒	ご記入ください	□ 会員 31,900円（税込）×＿＿名 □ 一般 35,200円（税込）×＿＿名		
ふりがな 参加者氏名		部署・役職		担当経験年数 年　ヶ月	
ふりがな 参加者氏名		部署・役職		担当経験年数 年　ヶ月	
ふりがな 連絡担当者		部署・役職			

（注）太ワクの中をご記入下さい。（経験年数は現在の部署での年数をご記入下さい。）

・循環型社会構築を目指して一本案内状はリサイクル紙を使用しております。

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券や請求書の発送などの事務処理　②セミナー・イベントなど本会事業のご案内　なお、②がご不要の場合は□にチェックして下さい。 ――― □不要